

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

<全般的概況>

当期における経済情勢を概観しますと、わが国経済は好調な企業業績を背景とした企業収益の改善や設備投資の拡大が続き、また雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も底堅く展開するなど着実に景気拡大が進みました。一方、世界経済は銅・銀などの原材料価格の上昇など、依然として景気の先行きについて楽観できない状況が続きました。このようななか、米国経済は景気の減速懸念があるものの当期においては堅調な設備投資を背景に底堅く推移しました。また欧州経済は企業収益の改善が設備投資の増加につながり着実に景気回復が進みました。アジア経済も輸出主導の拡大基調が続き、特に中国は引き続き高い成長率を維持しました。

当社グループの関連市場におきましては、企業の底堅い設備投資需要に支えられ当社グループの主力製品であるFA用制御機器が好調を維持し、また電子部品業界の回復に伴いIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。車載電装機器についても引き続き自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に拡大基調が続きました。また、全国的に鉄道事業者間でのICカードの相互利用が進み、駅務機器の更新などの需要が拡大しました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007年度業績目標に成長前倒しで迫る」とし、増益を前提として各事業の成長を加速し、GD2010()の第2ステージ最終年度である2007年度の目標達成に必要な投資を確実に実行して、かつ目指すべき収益構造の実現に向けて不断の効率化を進めてまいりました。

当社グループの当期における売上高は為替の円安効果と買収効果を受け、7,366億51百万円(前期比17.5%増)となりました。当期の利益につきましては、売上高の増加や販管費の効率運用などの結果、営業利益は640億36百万円(前期比3.1%増)となりました。なお、前期に計上した厚生年金基金の代行部分返上益119億15百万円を除いて計算した営業利益の前期比は、27.5%増となりました。また、税引前純利益は退職給付信託設定益101億41百万円および東京本社(東京都港区)の土地建物売却損59億15百万円の計上などにより662億88百万円(前期比3.0%増)、当期純利益は382億80百万円(前期比7.0%増)となりました。これらの結果、当期は5期連続の増収増益の業績を収めることができました。

()GD2010の内容につきましてはP13の「3.経営方針」をご参照ください。

<セグメント別の状況>

IA B

国内においては、製造業の大きなトレンドである「品質」、「安全」、「環境」へのニーズを背景として、セーフティコンポ事業やアプリケーション事業などが堅調に推移しました。また、半導体関連やデジタル家電関連の設備投資も引き続き好調を維持した結果、主力であるFA用制御機器の売上高も前期を上回りました。海外においても、北米の売上が堅調を保ち、特に石油・ガス関連事業向けの制御関連機器が売上を伸ばしました。欧州では企業の設備投資が高水準で推移した結果、インバータやサーボモータなどを中心に好調に売上を伸ばしました。さらに、高い成長を見込む中国においても、専任営業体制の強化やコールセンタの設置、特約店への支援強化など、営業力強化に向けた投資を積極的に行った結果、売上は大きく増加しました。

これらに加えて、昨年9月より連結子会社となった北米のセーフティ機器のトップメーカーであるScientific Technologies Incorporated(現OMRON Scientific Technologies

Incorporated 以下、O S T I)の売上高も寄与し、当セグメント合計の当期の売上高は、3,055 億 68 百万円(前期比 12.1%増)となりました。

E C B

国内においては、半導体や設備機器関連業界が好調に推移するとともに、電子部品業界も前年度下期を底に当期は堅調を維持しました。このような環境のもと、当セグメントの売上高は主力商品の基板用リレーをはじめとして全般的に堅調に推移しました。また、昨年 11 月には日本発条株式会社様から光通信事業を譲受し当該事業の強化を図りました。海外においては、重点エリアと位置づけている中国で、家電・モバイル業界を中心とする電子部品市場の拡大を背景に、大幅な売上の増加となりました。米国、欧州、東南アジアでもリレー商品を中心に堅調に推移しました。

これらに加え、昨年 8 月より連結子会社となったパイオニア精密株式会社(現オムロン プレシジョンテクノロジー株式会社 以下、O P T)の小型バックライト事業の売上高も寄与し、当セグメント合計の当期の売上高は、1,383 億 52 百万円(前期比 41.6%増)となりました。

A E C

当期における世界の自動車生産台数は総じて安定的に推移するとともに、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、当社製品の自動車への採用も進み、当セグメントの売上は好調に推移しました。エリア別では、国内売上が前期水準に留まる一方で、海外は好調に推移しました。北米では、主要顧客であるビッグ 3 の経営不振、シェアダウンといった厳しい市場環境下ではあったものの、無線コントロール機器、パワーウインドスイッチなどの新商品の立ち上がりで売上を押し上げました。また、中国においては、自動車メーカーの中国生産シフトやグローバル調達拡大を進めるなか、昨年 1 月に生産を開始した中国生産子会社の本格稼働が、全体の伸びに寄与しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、933 億 21 百万円(前期比 20.3%増)となりました。

S S B

駅務関連事業では、首都圏と関西圏における鉄道事業者間での IC カードの相互利用、中京圏における IC カードサービスの開始など全国的に鉄道乗車券の IC カード化が進み、自動改札機および自動券売機などの駅務機器の改造や更新の需要を受け、当期の売上高は大幅に増加しました。また IC カード・モバイルソリューション事業においても、決済関連端末の需要の増大に伴い売上が大きく伸びました。関連メンテナンス事業では、駅務関連事業でのサービス需要増を受け売上が伸び、さらに新規サービス分野でも売上が増加しました。一方、交通管制・道路管理事業では、通過車両計測システムの拡大を図るものの、大型受注案件が減少し売上は大幅に減少しました。ソフトウェア事業は選択と集中により事業変革に取り組む中で低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、1,059 億 44 百万円(前期比 15.4%増)となりました。

H C B

国内においては、メタボリックシンドローム(糖尿病、高血圧、高脂血症、肥満症といった生活習慣病を引き起こしやすい危険因子を複数抱えている状態)の認知度が拡大しつつあり、また医療制度改革による被保険者への特定健診・保健指導の 08 年度からの義務化を追い風に、血圧計、体組成計、歩数計の売上が大幅に増加しました。

海外においては、米国では個人消費の鈍化を受けて主力の血圧計の売上が低調であったも

の欧州ではロシアや東欧での血压計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国では、競合環境が厳しく血压計の売価ダウンが進行しましたが、下期の売上拡大により売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの当期の売上高は、657億26百万円(前期比7.6%増)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、エンタテインメント事業で主力のプリントシール機が好調に推移し、さらに同機に連動するモバイルサイトも会員数を順調に伸ばすなど、モバイルコンテンツやその他の新規領域が着実に拡大し売上高は大きく増加しました。コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータ、無停電電源装置などの売上が堅調に増加しました。新規事業の探索育成では、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)機器や絶縁監視機器が好調に推移しました。

この結果、セグメント合計の当期の売上高は、277億40百万円(前期比6.9%増)となりました。

次期の見通し

<全般的見通し>

次期の経済環境の見通しは、原材料価格の高止まりや米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについて不透明な要素は残るものの、底堅い個人消費や企業の設備投資が期待できることから、緩やかな成長が持続するものと想定されます。

当社グループの関連市場におきましては、国内外の製造業向けFA用制御機器は企業の設備投資を背景に市場が緩やかに拡大し、またIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も回復基調が続くと想定しています。自動車向け車載電装機器も北米ビッグ3の経営不振など懸念材料はあるもののカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に好調が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、次期は2004年度からスタートしたGD2010第2ステージの最終年度として年度方針を「GD2ndステージ 目標へ収益最注力」としました。第2ステージの目標である「事業価値の総和を2003年度比倍増」実現に向けて必要な投資を確実に実行し、かつ2008年度からスタートするGD2010第3ステージへ繋がる成長構造の実現を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、当期に行ったOSTIおよびOPTの買収効果が通期で寄与してくること、また収益と成長のバランスの観点より、既存事業の収益構造の強化による営業利益の増加と新規領域での成長投資を積極的に進めることを見込み、売上高8,000億円、営業利益750億円、税引前純利益720億円、当期純利益460億円と6期連続の増収増益を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円を前提としています。

<セグメント別の見通し>

I A B

次期の国内事業については、自動車業界および半導体、電子部品業界などにおいて引き続き設備投資が底堅く推移すると想定されます。このようななか、当セグメントにおいては、アプリケーション事業拡大に向けた営業体制の強化を図り、「品質」、「安全」、「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上高の拡大を図っていきます。また、海外では、質の高い均質なサービスのグローバルベースでの提供、注力業界・注力顧

客に対するグローバル営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場でのマーケティング強化、中国における営業力強化および生産力増強ならびに新商品投入などに引き続き注力し、売上高の拡大を図ってまいります。さらに、昨年9月から連結子会社となったOSTIのリソースと当社既存のセーフティ事業を融合し、日本国内・海外双方で相乗効果を発揮し売上高の伸張を図ります。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、3,395億円(当期比11.1%増)を見込んでいます。

ECB

次期においては銅・銀などの原材料価格の高止まりという懸念はあるものの、事業環境に大きな減退はなく、電子部品業界は堅調に推移するものと想定しています。このような環境のもと、当セグメントにおいては、新規商品の投入により事業拡大を図ってまいります。光通信事業では日米に続き、韓国でのFTTH(Fiber To The Homeの略称で光ファイバーによる家庭向けデータ通信をいいます)市場への事業拡大を図ります。また、半導体事業の強化を目的として当期末にセイコーエプソン株式会社様の連結子会社である野洲セミコンダクター株式会社より譲り受けた半導体事業用資産を活用し半導体関連の製品群を拡大してまいります。さらに個別商品としてモバイル機器向けFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタ、コンビネーションジョグスイッチ、ヒンジ商品の需要拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,805億円(当期比30.5%増)を見込んでいます。

AEC

次期の当セグメントを取り巻く環境は、北米におけるビッグ3の経営不振や日本における新車販売台数の減少など先行きに不透明な要素を残すものの、中国、インド、中東欧、南米においては、自動車生産台数の拡大が見込まれることから、当期に続いて総じて安定した成長が続くと想定されます。このような環境のもと、当セグメントにおいては、国内外の自動車メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用、北米における無線コントロール機器の売上拡大などが想定されます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、1,000億円(当期比7.2%増)を見込んでいます。

SSB

駅務関連事業においては、首都圏を中心とした大規模な鉄道事業者間でのICカード化に伴う投資が一巡することから、売上は大きく減少する見込みです。また、交通管制・道路管理事業においても、公共投資の削減が続き、売上は低調に推移する見込みです。一方、セキュリティ・ソリューションとICカード・モバイルソリューションの統合事業であるIDマネジメントソリューション事業では、IDをキーとした新規ビジネスモデルの確立を進め、インダストリアル領域を中心としたセキュリティ需要の拡大を見込んでいます。関連メンテナンス事業およびソフトウェア事業においては、それぞれの業界でのトレンドを的確に捉え売上の拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、900億円(当期比15.0%減)を見込んでいます。

HCB

国内・海外とも健康志向の高まりは続いており、世界的な医療費抑制の流れを追い風に、血圧計や体組成計、歩数計の需要は引き続き拡大が見込まれます。特に血圧計は中国およびロシアにおいて、体組成計は国内において高い伸びが見込まれます。医療機関向けの生体情

報モニタ機器などは医療費抑制の逆風の中で苦戦が予想されますが、開業医向けの動脈硬化検査装置・中心血圧測定装置といった生活習慣予防機器などは健診改革にも後押しされることから売上拡大を見込んでいます。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、735億円(当期比11.8%増)を見込んでいます。

その他

既存事業のコンピュータ周辺機器事業では、企業のIT投資需要回復などを背景に無停電電源装置などを中心に拡大を見込んでいます。また、新規事業の探索育成では、RFID事業において、ICタグ実用本格化へ向けた動きに対応し国内外で事業展開を加速していくとともに、世界的な環境や省エネに対する意識の高まりを背景に使用電力量モニタリングなどの遠隔監視通報システム事業での拡大を図ってまいります。

なお、07年4月1日に当セグメントの主要事業であったエンタテインメント事業を当該事業の経営陣を主な株主とするフリー株式会社へ譲渡したことから、当セグメント合計の次期の売上高はエンタテインメント事業の売上相当額が純減します。

以上より、当セグメント合計の次期の売上高は、165億円(当期比40.5%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析>

当期の財政状態

総資産	6,303億37百万円(前期末比412億76百万円増)
自己資本	3,828億22百万円(前期末比198億85百万円増)
自己資本比率	60.7%(前期末比0.9ポイント減)

総資産は、前期末に比べ412億76百万円増加しました。資産の部においては、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が366億99百万円増加し、たな卸資産が191億51百万円増加する一方で、東京本社の売却などに伴い土地が183億円減少しました。また負債の部においては、短期債務が174億円増加しました。

このほか、退職給付信託設定などに伴い投資有価証券が157億7百万円、退職給付引当金が143億46百万円それぞれ減少しました。

自己資本は、当期純利益382億80百万円による増加と為替換算調整額79億13百万円の増加の一方で、自己株式106億17百万円の増加(株主資本の減少)などにより、前期末に比べ198億85百万円増加しました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託設定益の計上や売掛金およびたな卸資産が増加したものの、当期純利益が382億80百万円となったことや非支出項目である減価償却費が増加したことなどにより405億39百万円の収入(前期比111億60百万円の収入減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物売却による収入増がありましたが、将来の成長に向けた投資を積極的に行ったことやO S T IおよびO P Tなどの事業の買収を行ったことなどにより、470億75百万円の支出(前期比40億55百万円の支出増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務が増加したものの、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、46億97百万円の支出(前期に借入金の返済を行った影響により前期比は336億23百万円の収入増)となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ92億90百万円減少し、429

億95百万円となりました。

次期の財政状況の見通し

当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などを引き続き積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高429億95百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	44.3	46.4	52.2	61.6	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	81.1	105.6	95.1	134.5	115.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.7	0.4	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	66.3	55.6	57.6	35.9

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 米国会計基準に従い、自己資本は資本の部合計を用いています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は配当政策を最重要課題のひとつと捉え、株主の皆様への利益配分に関しましては、つぎの基本方針を適用させていただきます。

「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュ・フローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

当期の配当金につきましては、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を目標といたしました。次期以降の毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の充実に図っていく所存です。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として、

利益還元に努めてまいります。

長期にわたり留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

当期末の配当金につきましては、上述の基本方針に基づき、1株当たり期末配当金を普通配当19円とし、先の中間配当金15円と合わせ年間で34円(前期比4円増配)とさせていただきます。なお、本件は平成19年6月に開催予定の当社第70期定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金は17円を予定し、期末配当金については未定といたします。

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。